

「橋下府政の『財政再建』をどう見るか」

～府民の暮らし・福祉からの検証と、今後の財政再建のあり方を考える

高山 新

1. はじめに

これまでの大阪府政と橋下府政

中川（1991 - 1994）→横山（1995 - 1998）→太田（1999 - 2007）府政

2. 「大阪維新 2010」より

2-1 3つのミッション

(1) 「財政再建」

・「収入の範囲内で」

大阪府の新たな財政ルール確立（2年間で目標改革効果額 1100 億円はほぼ達成）

平成 20 年度以降は減債基金からの借入れはなし。減債基金からの借入や借換債の増発といった財政手法から決別。

・府債活用の考え方

「将来世代に負担を先送りしない」観点から、……

①通常債

世代間負担公平の観点から建設事業等の財源として活用するが、活用する事業そのものの必要性を厳しく精査する。

②臨時財政対策債・減収補てん債等

地方交付税や地方税の代替財源として発行が認められるものであり、政府の地方財政措置を踏まえて活用する。

③行政改革推進債

通常債と同様に資産形成に充てられるものであり、将来世代に過重な負担を生じさせない範囲内で活用する。

④退職手当債

資金手当て的な地方債であり、資産形成につながらない赤字債であることなどを踏まえ、あくまで補完的な「収入」として慎重に取り扱う。

(2) 「政策創造」

・平成 22 年度当初予算案「大阪が『動く』積極予算

—守るべきは守りながら、新たな「都市魅力の創造」に挑戦

・守るべきとは

①医療体制の充実を図り、「いのち」を守る。

②地域とともに「大阪の安全力」を強化する。

③官民協働で「障がい者」の雇用を促進する。

・平成21年度および22年度とも項目的には大きな変化はない。

①世界をリードする大阪産業

次世代産業の振興、中小企業支援・立地促進、関空・インフラ・物流戦略

②水とみどり豊かな新エネルギー都市大阪

地球温暖化対策、みどりの風を感じる大阪づくり、水都大阪

③ミュージアム都市大阪

大阪都市魅力の創造・発信／大阪らしい文化を育む

④だれもが安全・安心ナンバーワン大阪

総合治安対策の推進、医療先進都市大阪、障がい者雇用日本一、雇用・人材の確保、住宅まちづくり政策の再構築、大阪の地域力再生

⑤教育・子育て支援日本一大阪

次世代育成支援、子どもたちに確かな学力を／府立高校の新たな特色づくり／支援教育の充実、経済的理由で夢をあきらめない高校修学支援、府立大学のあり方

⑥府庁改革などの取組み

(仮称) 咲州庁舎整備など

(3)「地域主権」

「市町村や関西の府県・政令市とともに、「市町村への分権」「府市協調」「関西広域連合」から関西州の実現に向けた取組へと着実な歩みを進める。そして国からの権限の積極的な受け入れなど自らの役割と責任を果たしながら、国の出先機関の廃止や国と地方の協議の場づくりなどこれまでの府の主張が実現できるように国に働きかける。」

①分権：市町村優先の徹底により身近な公共サービスを住民とともに担っていく。

→22年度－24年度を集中取組期間（第1フェーズ）

②集権：大阪府は広域的機能に徹し、近隣府県と一体となって“関西州”を創っていく。

→22年中に関西広域連合、30年までに関西州へ（第2、第3フェーズ）

- ・大阪府の将来像－「民間にできることは民間で」「住民に身近なサービスは市町村で」府はグローバルな競争を支える司令塔、オール大阪の司令塔機能やコーディネート機能を果たす。
- ・府市協調
- ・国への働きかけ

3. 地域主権と分権化

住民自治：住民の意思と参加による、民主政治の基本

団体自治：国家が地方行政を行うために一定の地域に自治権や法人格を付与し、行政を執行させるもの

4. 財政再建と自治体の役割

- ・粗い試算と中長期の見通し

「粗い試算は、常に点検・見直す必要があるが、府税収入の急速な回復が期待できない中財政健全化団体にならないためには、今後数年間で数千億円の収支改善が必要ということは厳然たる事実であり、各年度の予算編成において財政再建の取組みを堅持していく必要がある。」←「社会経済情勢や地方税財政制度が大きく変動する中で、試算結果は幅をもって理解すべきものであるが、今後も適宜見直しを加えながら、財政運営に活用していく。」→厳しい歳出の抑制か新たな府民負担の導入かといった議論が必要となる。

5. 平成 22 年度予算の検討（資料参照）

表 1：予算部局別内訳の推移

部局の編制替えがあったので注意が必要。

表 2：起債額と公債費の推移

表 3：性質別経費の推移

資料の関係で 2007 年度までは決算カードからとっているため、歳出合計が異なる。

表 4：財政再建プログラム（案）改革工程の進捗状況

表 5：当初予算における政策的経費とその財源構成（各部局段階）

予算編成は財政課長段階・総務部長段階・知事段階を経て、議会に提案される。

表 6：2010 年度予算編成過程における知事復活事業

資料 1：「財政再建プログラム（案）改革工程表平成 22 年度版」より。

6. 自治体とは—いまあるべき大阪府像とは？

(1) 財政再建、そして次の一手。「財政再建プログラム案」の最終年度

- ・世界的金融危機（府税収入 2471 億円減収）

完全失業率 5.3%（全国 4.0%）、生活保護世帯 166,413 世帯（1 千世帯当り 43.07 世帯・全国平均 21.73 世帯）、府内企業倒産数 2209 件

(2) 市場化・民営化、競争主義、都市間競争、開発主義、都心開発論

(3) 維持可能な社会のために

参考 1) 杉原泰雄氏の見解『地方自治の憲法論』勁草書房

「充実した地方自治」のために、

- ① 人権の保障
- ② 住民自治と団体自治の保障
- ③ 地方公共団体優先の事務配分の原則と全権限性の原則
- ④ 事務配分に見合った自主財源の配分についての保障

参考2) 日本学術会議臨床医学医療制度分科会の報告(平成19年(2007年)6月21日)より

英国の医療を支えてきた NHS (National Health Service) が 1980 年代のサッチャー改革によって崩壊し、英国の医療関係者には深い失望感と士気の喪失が広がり、「ゆりかごから墓場まで」の英国の福祉政策を支えてきた医療は惨憺たることになった。ブレア政権は医療改革を第 1 の政策に掲げて、医療費の急速な増額による改革を推進している。・・・中略・・・結局、過度の効率化・経費削減は、かえって後日多大なコストが必要となる無駄な政策であることが明らかになったのである。

・・・かつて、わが国の医療制度を自国の医療改革の参考にしようと来日した米国の視察団は、日本の医療が献身的な医療関係者によって支えられていると評した。献身を可能とする高い職業意識がわが国には存在している。この士気をあたかも自然に存在し、いくらでも湧いて出てくるものと想定するのははなはだ危険である。一度崩壊した士気は簡単にはもどらないのである。

表1-1 予算部局別内訳の推移

単位：百万円、%

部局名	2006年度		2007年度			2008年度			2009年度			2010年度		
		構成比		構成比	対前年比		構成比	対前年比		構成比	対前年比		構成比	
政策企画部	3,731	0.1	3,732	0.1	100.0	3,402	0.1	91.2	3,346	0.1	98.4	政策企画部	12,906	0.4
総務部	843,513	27.0	857,338	26.3	101.6	799,851	27.3	93.3	797,328	26.2	99.7	総務部	803,753	24.7
生活文化部	138,809	4.4	133,006	4.1	95.8	118,661	4.1	89.2	116,848	3.8	98.5	府民文化部	96,793	3.0
にぎわい創造部	11,453	0.4	11,629	0.4	101.5	11,764	0.4	101.2	10,023	0.3	85.2	福祉部	409,993	12.6
健康福祉部	383,910	12.3	396,405	12.2	103.3	404,820	13.8	102.1	411,294	13.5	101.6	健康医療部	72,845	2.2
商工労働部	452,902	14.5	566,338	17.4	125.0	424,733	14.5	75.0	540,532	17.8	127.3	商工労働部	782,388	24.0
環境農林水産部	32,429	1.0	31,804	1.0	98.1	22,030	0.8	69.3	20,842	0.7	94.6	環境農林水産部	18,243	0.6
都市整備部	265,059	8.5	255,351	7.8	96.3	195,366	6.7	76.5	194,886	6.4	99.8	都市整備部	166,260	5.1
住宅まちづくり部	104,012	3.3	97,190	3.0	93.4	96,668	3.3	99.5	106,125	3.5	109.8	住宅まちづくり部	66,453	2.0
公安委員会	274,087	8.8	274,197	8.4	100.0	252,555	8.6	92.1	261,705	8.6	103.6	公安委員会	252,881	7.8
教育委員会	612,573	19.6	628,558	19.3	102.6	594,834	20.3	94.6	576,218	19.0	96.9	教育委員会	573,020	17.6
計	3,122,986	100.0	3,255,548	100.0	104.2	2,924,684	100.0	89.8	3,039,146	100.0	103.9		3,255,534	100.0

資料) 大阪府「大阪府財政のあらまし」各年度版、および大阪府「22年度予算の概要」より作成。

注) 2009年に部局の編成が変更された。

表1-2 予算部局内訳の比較(2009年度と2010年度)

	2009年度		2010年度	
		構成比		構成比
政策企画部	13,973	0.5	12,906	0.4
総務部	794,462	26.1	803,753	24.7
府民文化部	118,627	3.9	96,793	3.0
福祉部	339,767	11.2	409,993	12.6
健康医療部	72,082	2.4	72,845	2.2
商工労働部	541,108	17.8	782,388	24.0
環境農林水産部	20,794	0.7	18,243	0.6
都市整備部	200,902	6.6	166,260	5.1
住宅まちづくり部	100,108	3.3	66,453	2.0
公安委員会	261,705	8.6	252,881	7.8
教育委員会	576,218	19.0	573,020	17.6
	3,039,746	100.0	3,255,534	100.0

資料) 同上

表2 起債額と公債費の推移

単位:億円

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
公債費	3,559	3,440	3,447	3,475	3,164	3,112	2,893	2,739	2,915
府債残高	45,031	47,626	49,228	49,410	49,910	50,627	48,735	49,999	52,491
(除臨財・減税債)	42,134	43,011	43,265	42,425	42,094	42,201	39,724	39,521	39,023
府債発行額	3,155	3,737	2,896	2,160	2,228	2,477	2,737	3,696	4,661
(除臨財・減税債)	2,458	1,983	1,528	1,111	1,506	1,824	1,941	2,089	1,461

資料)「2010年度予算説明資料」より作成

表4 財政再建プログラム(案)改革工程の進捗状況

単位:100万円

担当部局	事業名	効果額		
		2008年度	2009年度	2010年度
政策企画部	関西国際空港ゲートウェイ機能強化促進事業	0	43	43
総務部市町村課	市町村振興補助金	0	10	10
	市町村施設整備資金貸付金	3400	1400	1400
小計		3400	1410	1410
府民文化部	(財)大阪府人権協会補助金	58	103	103
	人権相談推進事業費補助金	56	56	56
	私学助成(授業料軽減助成)	0	460	920
	私学助成(小中高専修経常費)	2639	3972	3972
	私学助成(幼稚園振興助成)	210	456	456
	私立学校教職員共済事業補助金	690	345	345
	私立学校退職金財団補助金	1230	615	615
	府立大学運営交付金	1011	1011	1011
	文化関係事業	230	550	548
	男女共同参画関係事業	166	38	154
	観光振興事業	87	101	101
小計		6377	7707	8281
福祉部	4医療費公費負担助成事業			
	子育て支援関係事業	35	1159	1159
	高齢者の生きがい・地域生活支援事業	369	683	683
	地域見守り・コーディネーター関係事業	84	1103	1103
	障がい者就労支援関係事業	57	97	97
	障がい者福祉作業所運営助成事業			
小計		545	3042	3042
健康医療部	救命救急センター運営関係事業	103	160	165
	病院事業費負担金・病院事業貸付金	260	340	
小計		363	500	165
商工労働部	海外施設運営費・海外施設機能拡充費	23	34	82
	地域就労支援事業	93	93	93
	小規模事業経営支援事業費補助金	217	365	469
	企業立地促進補助金	145	209	40
小計		478	701	684
環境農水	家畜保健衛生所再編整備事業費	362		
	廃棄物処理対策整備推進事業	1	1	1
小計		363	1	1
都市整備部	安威川ダム・榎尾川ダム	4	77	
	箕面森町	541		
	泉佐野丘陵緑地整備事業	30	8	20
小計		575	85	20
住宅まちづくり	府営住宅(建替え、管理等)	1434	1529	2245
	密集住宅市街地整備促進補助金	88	88	88
小計		1522	1617	2333
警察本部	警察官定数(政令定数外)	93	242	318
	警察施設(署、交番等)の建替え等	353		
小計		446	242	318
教育委員会	教育関係非常勤職員費	367	595	765
	時間講師・府立学校教務事務補助員等雇用費	394	1774	1774
	35人学級編成			
小計		761	2369	2539

表5 当初予算における政策的経費とその財源構成(各部局段階)

単位:千円

	会計名	2008年度			2009年度			2010年度		
		予算額	一般財源	構成比	予算額	一般財源	構成比	予算額	一般財源	構成比
医療病院	医療対策課	5,890,929	2,956,113	50.2	7,196,737	3,053,924	42.4	6,759,663	3,137,010	46.4
	健康づくり課	1,225,429	790,633	64.5	1,526,667	634,706	41.6	3,612,799	439,718	12.2
	地域保健感染症課	82,086	60,136	73.3	229,468	156,446	68.2	1,066,305	745,975	70.0
	病院事業課	17,085,399	13,191,185	77.2	17,024,350	13,443,507	79.0	15,733,687	13,483,687	85.7
福祉	高齢介護室	5,998,402	3,579,947	59.7	5,302,530	3,174,977	59.9	25,502,550	3,034,161	11.9
	児童家庭室	2,838,540	2,071,006	73.0	1,839,197	1,135,429	61.7	10,720,275	1,103,792	10.3
商工	産業労働企画室	22,160,747	4,652,772	21.0	21,651,291	4,803,337	22.2	—	—	—
	金融室	327,953,212	2,198,712	0.7	333,106,500	7,234,000	2.2	471,041,126	7,710,843	1.6
	商工振興室	3,077,055	2,567,055	83.4	2,172,655	2,172,655	100.0	434,225	433,025	99.7
	雇用推進室	386,160	385,379	99.8	504,503	504,503	100.0	12,419,782	827,590	6.7
環境農水	みどり都市環境室	2,632,090	47,210	1.8	2,580,543	114,368	4.4	3,445,990	118,621	3.4
	循環型社会推進室	182,351	179,351	98.4	2,852	2,852	100.0	355,303	3,544	1.0
	農政室	2,963,228	314,085	10.6	2,522,269	318,048	12.6	2,273,156	266,534	11.7
都市整備	河川室	36,887,502	6,176,533	16.7	36,260,514	9,052,693	25.0	4,071,848	1,921,396	47.2
	港湾局	1,900,824	201,874	10.6	1,816,654	548,124	30.2	1,815,936	410,816	22.6
	交通道路室	60,473,760	8,323,507	13.8	28,721,547	8,363,171	29.1	74,717,857	7,848,220	10.5
	下水道室	19,840,191	19,840,191	100.0	20,217,203	20,217,203	100.0	18,393,361	18,393,361	100.0
	公園課	2,662,198	483,698	18.2	2,627,996	605,961	23.1	2,073,971	441,477	21.3
	用地室	10,895,387	934,534	8.6	9,475,758	67,582	0.7	1,982,903	1,982,903	100.0
	市街地整備課	2,389,642	157,081	6.6	1,407,272	785,907	55.8	2,840,728	1,036,631	36.5
住宅まちづくり	居住企画課	33,306,866	514,420	1.5	62,126,54	1,883,182	30.3	8,705,868	2,495,835	28.7
	住宅経営室	185,838	131,557	70.8	197,717	53,752	27.2	40,763,783	3,784,417	9.3
教育	教育政策室	—	—	—	1,014,040	1,000,000	98.6	1,018,793	1,000,000	98.2
	学校総務サービス課	472,932	472,932	100.0	349,148	349,148	100.0	559,559	559,559	100.0
	高等学校課	755,418	481,768	63.8	4,900,901	473,490	9.7	246,093	246,093	100.0
	小中学校課	1,053,495	884,673	84.0	944,474	349,513	37.0	691,929	111,724	16.1
	児童生徒支援課	589,629	308,553	52.3	460,215	264,210	57.4	1,011,775	798,747	78.9
	支援教育課	1,856,100	1,782,100	96.0	2,144,822	1,883,014	87.8	1,986,129	1,922,129	96.8
	保健体育課	250,427	250,427	100.0	531,641	500,538	94.1	256,085	172,385	67.3
	教職員企画人事課	12,573,819	12,572,819	100.0	10,041,725	8,391,645	83.6	8,055,726	6,766,373	84.0
	施設課	7,348,679	91,542	1.2	8,325,863	2,474,370	29.7	7,979,959	2,135,118	26.8
文化財保護課	125,186	125,186	100.0	129,950	119,950	92.3	121,930	112,930	92.6	
警察	警察	10,558,004	6,157,693	58.3	10,321,501	5,643,706	54.7	13,176,230	5,823,292	44.2

資料)大阪府予算編成過程公表サイト「平成21年度当初予算政策経費総括表」および「平成22年度当初予算政策経費総括表」より作成。
注)各年度とも当初予算の数値なので、最終的な予算額とは異なるものもある。

表6 22年度予算編成過程における知事復活事業

単位:千円

部局	事業名	前年度当初		要求額		内示額		復活要求額		査定額	財源内訳			
		一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	国庫支出金	地方債		その他	一般財源		
政策企画	関空GW機能強化促進事業費	203,000	203,000	203,000	203,000	0	0	203,000	203,000	203,000	0	0	0	203,000
	関空関連事業特別会計繰出し金	5,596,173	5,596,173	4,556,626	4,556,626	4,499,119	4,499,119	57,507	57,507	57,507	0	0	0	57,507
	関空連絡橋直轄事業負担金	0	0	1,556,970	155,970	0	0	1,556,970	155,970	1,556,970	0	1,401,000	0	155,970
府民文化	大阪ミュージアム構想推進事業	150,183	8,553	98,250	6,782	0	0	119,338	28,094	119,338	0	0	91,244	28,094
福祉部	地域生活定着支援センター事業	0	0	17,000	0	0	0	17,000	0	8,500	8,500	0	0	0
	高齢者等の地域ケア推進事業	0	0	0	0	0	0	47,636	26,201	6,000	0	0	0	6,000
	地域福祉・子育て支援交付金	0	0	0	0	0	0	300,221	300,221	300,221	0	0	0	300,221
	後期高齢者医療財政安定化基金	0	0	0	0	0	0	9,894,352	1,115,189	9,894,352	1,115,189	0	7,663,974	1,115,189
	乳幼児医療費助成特別補助事業費	0	0	269,560	269,560	0	0	253,425	253,425	0	0	0	0	0
商工労働	大阪EVアクションプログラム推進事業	0	0	107,296	45,296	63,804	1,804	42,802	42,802	50,330	0	0	0	50,330
	新エネルギー・イノベーション創出促進事業	0	0	20,980	20,980	696	696	19,696	19,696	0	0	0	0	0
	住宅用太陽光発電システム融資事業	0	0	500,000	0	0	0	500,000	0	0	0	0	0	0
	ものづくりイノベーション推進事業	18,000	18,000	21,700	21,700	29,549	29,549	39,000	39,000	23,000	0	0	0	23,000
	経営力向上緊急支援事業	0	0	45,600	45,600	0	0	60,600	60,600	60,600	0	0	0	60,600
	小規模事業対策費	2,066,885	2,066,885	1,860,197	1,860,197	784	784	1,962,603	1,962,603	1,962,603	0	0	0	1,962,603
	運輸事業振興費補助金	1,027,258	1,027,258	924,531	924,531	0	0	902,105	902,105	330,950	0	0	0	330,950
環境農水	みどりの風を感じる街づくり事業	0	0	404,472	354,103	320,248	270,672	82,427	82,427	31,781	0	0	0	31,781
	低炭素まちづくり推進事業	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000	0	0	0	0	0
	エコカー普及促進事業	0	0	47,065	40,781	6,709	425	25,148	25,148	13,666	0	0	0	13,666
都市整備	水都大阪事業	0	0	919,000	636,500	0	0	919,000	636,500	919,000	121,500	320,000	0	477,500
	誰もが泳ぎたくなる川づくり事業	0	0	153,000	153,000	0	0	135,000	135,000	0	0	0	0	0
	ダム建設費(公共)	8,752,000	52,000	7,188,300	330,780	96,300	5,780	7,092,000	325,000	7,092,000	3,846,000	2,921,000	0	325,000

表6 22年度予算編成過程における知事復活事業

単位:千円

部局	事業名	前年度当初		要求額		内示額		復活要求額		査定額	財源内訳			
		一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	国庫支出金	地方債		その他	一般財源		
都市整備 (続き)	ダム建設費(単独)	1,014,403	706,768	1,145,298	835,078	0	0	1,145,298	835,078	1,048,298	0	700,000	170,940	177,358
	街路費	18,935,546	179,472	21,969,743	1,313,494	21,453,629	1,280,243	200,000	10,000	200,000	100,000	90,000	0	10,000
	セミパブリック空間創出事業	0	0	50,000	50,000	0	0	50,000	50,000	0	0	0	0	0
教育委員会	府立高校のさらなる特色づくりの推進事業	1,000	1,000	174,540	0	114,739	0	80,000	0	80,000	0	0	80,000	0
	大阪府学力・学習状況調査	0	0	0	0	0	0	57,468	0	57,468	0	0	57,468	0
	学校力向上プロジェクト支援事業	0	0	410,983	274,406	0	0	321,691	214,787	321,691	106,904	0	0	214,787
	府立高等学校等授業料等無償化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察	警察官増員事業(本部費)	126,489	126,489	124,897	124,897	0	0	127,167	127,167	127,167	0	0	0	127,167
	警察官増員事業(装備費)	7,460	4,932	11,201	7,450	0	0	11,425	7,599	11,425	3,826	0	0	7,599
	警察基盤の整備・充実強化対策	0	0	1,118,346	928,346	677,121	518,121	6,248	6,248	3,124	0	0	0	3,124
	平野警察署移転建替整備事業	0	0	10,608	▲108,787	0	▲119,395	10,608	10,608	10,608	0	0	0	10,608
	豊中警察署移転建替整備事業	0	0	2,874	2,874	0	0	2,874	2,874	2,874	0	0	0	2,874
	天満警察署移転建替整備事業	0	0	6,317	6,317	0	0	6,317	6,317	6,317	0	0	0	6,317
	総合的な治安対策の推進(警察施設費)	0	0	0	0	0	0	21,630	21,630	21,630	0	0	0	21,630
	警察官増員事業(一般警察活動費)	630	440	1,004	700	0	0	1,024	714	1,024	310	0	0	714
	総合的な治安対策の推進(一般警察活動費)	0	0	0	0	0	0	7,898	7,898	7,898	0	0	0	7,898
総合的な治安対策の推進(刑事警察費)	0	0	0	0	0	0	21,916	21,916	21,916	0	0	0	21,916	

資料) 大阪府予算編成過程公表サイト「平成22年度当初予算知事復活」より作成

財政再建に向けた平成22年度における取組み

- 一般施策経費等の見直しや歳入の確保を着実に進め、財政再建プログラム(案)に掲げた改革効果額を上回る取組みを実施します。

(単位：億円、一般財源ベース)

財政再建プログラム(案)の集中改革期間(20~22年度)			
主な取組内容	効果額		
	(20年度)	(21年度)	(22年度)
(1) 一般施策経費			
○市町村施設整備資金貸付金 ○私学助成 ○4医療費公費負担助成事業 ○小規模事業経営支援事業費補助金 ○府営住宅(管理等)	243	322	335
(2) 建設事業			
○原則2割程度の縮減	75	75	80
(3) 人件費			
○給与のカット等 ○給与等制度の見直し ○その他の見直し	329	452	452
(4) 歳入の確保			
○府有財産の売却の上積み ○市町村施設整備貸付金の繰上償還 ○基金の活用 ほか	453	α	α
合計	1,100	$849 + \alpha$	$867 + \alpha$

効果額		
20年度 実績	21年度 実績見込み	22年度 予算
一般施策経費		
244	316	344
建設事業		
75	83	81
人件費		
329	470	484
歳入の確保		
443	145	380
1,091	1,014	1,289

※20年度及び21年度は最終予算ベースで算定